

平成 28 年 3 月

# 全国障害者スポーツ大会 在り方委員会 平成 27 年度のまとめ

全国障害者スポーツ大会在り方委員会は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会内に設置され、協会会長の要請に基づき下記の目的に関する事項を処理するため開催されたものである。ここに平成 27 年度のまとめを報告する。

## 1 会議の目的

全国障害者スポーツ大会在り方委員会は、全国障害者スポーツ大会（以下「全スポ大会」という。）の意義、位置付けなど大会の今後の在り方について、中長期的かつ総合的な視点からの見直しを行うことを目的とする。

## 2 会議の開催

（第 1 回）平成 27 年 7 月 22 日（水）

（第 2 回）平成 27 年 12 月 15 日（火）

（第 3 回）平成 28 年 3 月 24 日（木）

## 3 会議の内容

- （1）全スポ大会および地域の障がい者スポーツの現状等について、情報の共有および意見交換を行なった。
- （2）今後の大会の在り方および方向性等について協議した。

## 4 まとめ

### 4-1 大会の在り方と方向性等について

- （1）全スポ大会の目的である「スポーツを通じて障がい者の社会参加の推進に寄与する」という基本的路線は継承し、さらなる未経験者の多くの参加を促すという方向性は維持する。さらに今日の障がい層の変化（特に重度、重複化）などに対応すべく、競技や種目内容の充実と改善を図っていく。大会はこれまでも障がい者の「競技スポーツ」との出会いの場であり、登竜門としての役割を果たしてきていると考える。

したがって、大会のコンセプトは、

- 1) 身体的・心理的（精神的）・社会的などの総合的なリハビリテーションの成果と障がい児等に対する教育的な成果を発揮し、健康保持・増進の意義、必要性を喚起するものであること。
- 2) 地域の中で生涯を通して楽しむスポーツとして取り組むものであること。

- 3) 競技としてのスポーツに目覚め、記録や自己の可能性を追求するスポーツとして捉えていくこと。
- (2) 「スポーツの普及・拡大」と「競技性を高める」という目標は本来、スポーツの持つ価値の両輪であり補完し合う関係にある。東京 2020 パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という）開催決定など今日の社会的ニーズや要請にも応える観点から、現在の参加対象となる障がい種別及び競技種目のバランス等を考慮しながら「競技性」を加味し、新たな障がい者スポーツとしての発展をめざす。

そのため、日本障がい者スポーツ協会、スポーツ庁、開催自治体の関係者は、大会開催のレガシーとして残るよう、開催自治体の障がい者がスポーツにより参加しやすい環境の整備、各競技の組織化を視野にいれた取り組みをめざす。

- (3) 今日、スポーツは国民が生涯にわたって心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであり、「すべての人々の権利」であることがスポーツ基本法（2011 年）に明記された。この新たな時代の理念に基づき、本大会の「目的」の文面（開催基準要綱）の中に「スポーツに参加することそのものに意義があり、社会的価値がある」ということを明示できる文言を加える。

- (4) 国民の障がい者スポーツへの認知度や関心を喚起するために、例えば「オープン競技」の中にリバースインテグレーション<sup>\*</sup>種目を導入することなどの内容の充実を図る。その他、マスメディアや SNS 等を通じ、理解、啓発を促進させるために、よりメッセージ性の高い取組み等の導入を検討する。

※リバースインテグレーション

障がい者のスポーツとして工夫され親しまれている競技・種目に、健常者も一緒に行い、障がいの有無に関係なく楽しむという考え方。車椅子バスケットボール、シッティングバレー、卓球バレー等すでに行われている。（健常者の中に障がい者を併合する「インクルーシブ」ではない）

- (5) 全スポ大会の参加を都道府県・指定都市単位から国民体育大会と同様に都道府県単位とすることの是非や可能性については、今後、日本障がい者スポーツ協会、スポーツ庁、地方自治体とで協議していく。
- (6) 「競技力向上」に向けた取組みの充実・強化とともに、東京 2020 大会以降の中・長期的な将来を見据え、「地域の中での生涯スポーツ」としての取り組みが充実するように、地域、学校、競技団体等の意見集約と、実態の把握や調査等について日本障がい者スポーツ協会に委ねる。その結果を受けて本大会の意義や役割、課題等を定期的に（例えば 5 年毎）「在り方委員会」で検討していく。
- (7) スポーツを通じて「共生社会の実現」に向けた取組みとして、全国障害者スポーツ大会と国民体育大会との連動や連携について、今後、日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人日本体育協会、スポーツ庁、開催自治体の関係者とが協議する場の設置を検討していく。

## 4-2 大会が歴史的に果たしてきた役割と成果

- (1) 全（三）障がい者の参加を視野に入れ、50回余の歴史を刻んできた国内唯一最大の総合的な障がい者スポーツ大会である。この大会は、多方面にわたって地域における障がい者スポーツ振興を牽引し、指導者の育成や各都道府県・指定都市において障がい者スポーツ協会設立などの基盤整備のための重要な役割を果たしてきた。
- (2) 全国の都道府県への公平な参加機会の提供、すべてのあらゆる障がいのある人々の参加機会をいかにつくっていくかという視点のもとで大会が行われ、それに基づいて各都道府県、指定都市がスポーツの機会（予選会を含め）を予算化し、様々な事業が行われるようになった。特に全スポ大会予選会は、各都道府県、指定都市による周知もきめ細かく行きわたり、多くの障がいのある人々に知ってもらう機会となっている。
- (3) 本大会や予選会は、各種競技団体等の協力や連携を図る中で、関係者に対し障がい者のスポーツへの理解を深める場となり、認知度を高める場となっている。
- (4) 障がい者の障がいの軽減や健康の保持・増進などの願いに応えながら、スポーツを通して身体的・心理的（精神的）・社会的などの総合的なリハビリテーションの成果と教育的な成果を示す大会としての役割に応えてきた。
- (5) より豊かで健康的な生活をしたいという生涯スポーツとしての役割とともに、スポーツを通して人と人がつながり、地域社会への参加へとつながる役割に応えてきた。
- (6) 競技スポーツへの登竜門、足がかりとしての役割に応えてきた。
- (7) 全国の障がい者に勇気を与え、スポーツに取り組む姿に刺激されてスポーツに参加した人もかなりいる。また国民に対する「障がいの理解・啓発」を促進してきた。世界的にもこのような位置づけの大会はなく、日本の誇りである。
- (8) スポーツの楽しさや厳しさを体験することによって、より豊かで生きがいのある生活の実現に向け、生涯スポーツ、地域スポーツとして生活の中にスポーツを取り込む“きっかけ”を作り出してきた。
- (9) 広く国民に対し、障がいや障がい者に対する理解促進に寄与し、ノーマライゼーション（共生）社会の創造に向けた社会的機運を高める役割や障がい者の社会参加を促す機会を作ってきた。
- (10) 開催県における地域スポーツの振興や地方文化の発信に寄与してきた。

<資料1>

全国障害者スポーツ大会 在り方委員会 名簿

No.	役職	所属先・役職	氏名
1	委員長	東北福祉大学 教授	小玉 一彦
2	副委員長	日本障がい者スポーツ協会 技術委員会 委員長	大久保 春美
<b>競技団体・障がい者団体</b>			
3	委員	日本パラ陸上競技連盟 会長	吉松 時義
4	委員	日本身体障がい者水泳連盟 会長	河合 純一
5	委員	日本盲人会連合スポーツ協議会 会長	大橋 博
6	委員	全日本ろうあ連盟スポーツ委員会 委員長	太田 陽介
7	委員	日本知的障害者スポーツ連盟 会長(理事長)	後藤 邦夫
8	委員	日本精神保健福祉連盟 精神障害者スポーツ推進委員会 委員長	大西 守
<b>有識者</b>			
9	委員	日本体育協会 専務理事	泉 正文
10	委員	読売新聞東京本社 編集委員	結城 和香子
11	委員	SMBC 日興証券所属選手 (陸上走高跳 ※全スポ出場経験者)	鈴木 徹
<b>関係省庁</b>			
12	委員	厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室 企画課長	川又 竹男
<b>主催者</b>			
13	委員	文部科学省 スポーツ庁 健康スポーツ課 課長	井上 仁
14	委員	三重県 健康福祉部 障がい福祉課 担当課長 (2021年開催県)	森下 宏也
15	委員	日本障がい者スポーツ協会 常務理事	山田 登志夫
16	委員	日本障がい者スポーツ協会 医学委員会 委員長	陶山 哲夫
17	委員	日本障がい者スポーツ協会 科学委員会 委員長	荒木 雅信